

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 26-005  
 担当 間瀬  
 内線等 463

PDCA	事務事業名	後退用地事業	部課等名	建設部 建築課 建築指導担当			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第2節 都市基盤の整備 基本施策： 3. 交通体系 単位施策： (2) 生活道路の整備 個別施策： ①安心して利用できる道づくり					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	良好な市街地形成の推進、生活環境の向上を図るため、狭あい道路に接する敷地で建築行為があった場合、後退用地を取得し道路として整備する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	後退用地の取得制度及び市による用地測量の実施の周知・啓発を図る。自己管理地とされた後退用地に対し、適切な管理を呼びかける。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①寄付・買取申請数	24	24	27	件	
		②自己管理申請件数	46	55	50	件	
		③測量費補助申請件数	14	22	13	件	
		事業費	17,155	14,341	12,547	千円	
		人件費	4,467	6,941	6,281	千円	
		総事業費	21,622	21,594	18,828	千円	
	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①寄付・買取申請1件当たりの事業費	900	899	697	千円		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
①全体申請数に対する寄付・買取割合		実績値	34.3	30.3	35.0	%	
		目標値	50.0	50.0	50.0		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C 用地の取得制度の周知を図る中、国庫補助金を活用した用地取得・後退用地整備を進めることができた。また、対象申請数に対する用地取得の割合は35.0%であり、目標に達することはできていないが、取得の方法では80.0%が寄付での取得となり、事業費を削減することができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 交差点や火災の延焼拡大の恐れのある地区など、後退用地取得の必要性が高い箇所を明確にし、寄付による取得を基本として効率的な取得を進める。また、自己管理地については、現状の確認を行うなどして適切な管理及び使用となるよう呼びかけや指導をしていく。				
		令和2年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①全体申請数に対する寄付・買取割合			50	%